













































































キ. 地域手当

区 分	勤務地が東京都特別区内である職員	医師	勤務地が札幌市内である職員	左記以外の職員
支給率	20 %	16 %	3 %	— %
支給対象職員数	1 人	2 人	6 人	— 人
国の指定基準に基づく支給率	20 %	16 %	3 %	— %

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消防職	医師
給料総額に対する比率	0.30 %	0.011 %	0.05 %	0.73 %	29.94 %
支給対象職員の比率 (元年12月1日現在)	2.24 %	0.69 %	1.92 %	6.02 %	100 %
代表的な特殊勤務手当の名称	・重大災害発生箇所における勤務		・保健所医師で診療業務等の勤務		

(2) 国民健康保険事業特別会計

1. 特別職

区 分		職員数	報酬	備 考
補 正 後	国民健康保険運営協議会委員等	25 人	36,809 千円	
補 正 前	国民健康保険運営協議会委員等	25 人	36,809	
比 較		—	—	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補 正 後	26 人	82,996	55,038	138,034	27,955	165,989	
補 正 前	26 人	87,996	58,038	146,034	28,955	174,989	
比 較	—	△ 5,000	△ 3,000	△ 8,000	△ 1,000	△ 9,000	

職 員 手 当 等 の 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補 正 後	1,104	2,153	—	3,611	936	—	—	10,515	557
	補 正 前	1,104	2,526	—	4,032	1,005	—	—	10,515	557
	比 較	—	△ 373	—	△ 421	△ 69	—	—	—	—
	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	特例給付	
	補 正 後	—	—	1,999	18,912	13,831	—	1,420	—	
補 正 前	—	—	2,114	20,172	14,353	—	1,660	—		
比 較	—	—	△ 115	△ 1,260	△ 522	—	△ 240	—		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の内訳

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 5,000	1. その他 による減分 千円 △ 5,000	新陳代謝等による減分 △ 493 育児休業による減分 △ 4,507	
職 員 手 当 等	千円 △ 3,000	1. その他 による減分 千円 △ 3,000	支給対象者の減等による減分 △ 1,395 育児休業による減分 △ 1,605	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
元年12月1日 現在	平均給料月額	272,640 円
	平均給与月額	304,307 円
	平均年齢	37歳0月
30年12月1日 現在	平均給料月額	261,004 円
	平均給与月額	297,877 円
	平均年齢	37歳1月

イ. 初任給

区 分		一般行政職
本市	高校卒	150,600 円
	大学卒	182,200 円
国	高校卒	150,600 円
	大学卒	182,200 円

ウ. 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
元年12月 1日現在	8	- 人	- %
	7	-	-
	6	1	3.8
	5	1	3.8
	4	6	23.0
	3	6	23.0
	2	7	27.0
	1	5	19.4
計	26	100.0	
30年12月 1日現在	8	- 人	- %
	7	-	-
	6	-	-
	5	3	11.6
	4	6	23.0
	3	3	11.6
	2	10	38.4
	1	4	15.4
計	26	100.0	

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A)	26 人	
	昇給に係る職員数 (B)	26	
	号給数別内訳	1号給	-
		2号給	-
		3号給	1
		4号給	25
比率 (B) / (A)		100.0 %	
補 正 前	職 員 数 (A)	26 人	
	昇給に係る職員数 (B)	26	
	号給数別内訳	1号給	-
		2号給	-
		3号給	-
		4号給	26
比率 (B) / (A)		100.0 %	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補正後	( - )	( - )	( - )	有	
補正前	( - )	( - )	( - )	有	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		

※ ( ) は、フルタイム勤務再任用職員における支給率

(3) 介護保険事業特別会計

1. 特別職

区 分	職 員 数	報 酬	備 考
補 正 後	介護認定審査会委員等 57 人	38,751 千円	
補 正 前	介護認定審査会委員等 57	38,751	
比 較	—	—	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	( 1 ) 23 人	84,006	51,823	135,829	27,925	163,754	
補 正 前	( 0 ) 25 人	88,006	55,273	143,279	29,625	172,904	
比 較	( 1 ) △ 2 人	△ 4,000	△ 3,450	△ 7,450	△ 1,700	△ 9,150	

※ ( ) は、短時間勤務再任用職員数で外数

職 員 手 当 等 の 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	補 正 後	552	2,462	—	3,738	2,283	—	—	7,908	417
	補 正 前	1,104	2,394	—	3,132	2,323	—	—	7,908	417
	比 較	△ 552	68	—	606	△ 40	—	—	—	—
職 員 手 当 等 の 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	特 例 給 付	
	補 正 後	—	—	1,954	17,987	13,052	—	1,470	—	
	補 正 前	—	—	1,947	20,298	14,430	—	1,320	—	
	比 較	—	—	7	△ 2,311	△ 1,378	—	150	—	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の内訳

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 4,000	1. その他 による減分 千円 △ 4,000	職員数の減等による減分 △ 4,000	
職 員 手 当 等	千円 △ 3,450	1. その他 による減分 千円 △ 3,450	支給対象者の減等による減分 △ 3,450	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
元年12月1日 現在	平均給料月額	280,117 円
	平均給与月額	328,836 円
	平均年齢	38歳5月
30年12月1日 現在	平均給料月額	290,704 円
	平均給与月額	336,773 円
	平均年齢	39歳11月

イ. 初任給

区 分		一般行政職
本市	高校卒	150,600 円
	大学卒	182,200 円
国	高校卒	150,600 円
	大学卒	182,200 円

ウ. 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
元年12月 1日現在	8	- 人	- %
	7	-	-
	6	-	-
	5	4	17.4
	4	4	17.4
	3	6	26.1
	2	6	26.1
	1	( 1 ) 3	(100.0) 13.0
	計	( 1 ) 23	(100.0) 100.0
	30年12月 1日現在	8	- 人
7		-	-
6		1	4.1
5		4	16.7
4		6	25.0
3		4	16.7
2		6	25.0
1	( 1 ) 3	(100.0) 12.5	
計	( 1 ) 24	(100.0) 100.0	

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A)	23 人	
	昇給に係る職員数 (B)	19	
	号給数別内訳	1号給	-
		2号給	-
		3号給	1
		4号給	18
比率 (B) / (A)		82.6 %	
補 正 前	職 員 数 (A)	25 人	
	昇給に係る職員数 (B)	21	
	号給数別内訳	1号給	-
		2号給	-
		3号給	1
		4号給	20
比率 (B) / (A)		84.0 %	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補正後	( - ) 2.225	( - ) 2.275	( - ) 4.50	有	
補正前	( - ) 2.225	( - ) 2.225	( - ) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	

※ ( ) は、フルタイム勤務再任用職員における支給率

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

1. 特別職

区 分		職員数	報酬	備 考
補 正 後	窓口業務等事務補助員等	4 人	8,254 千円	
補 正 前	窓口業務等事務補助員等	4 人	8,254	
比 較		—	—	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補 正 後	5 人	14,539	10,460	24,999	5,460	30,459	
補 正 前	5 人	17,039	11,460	28,499	5,960	34,459	
比 較	—	△ 2,500	△ 1,000	△ 3,500	△ 500	△ 4,000	

職 内 員 手 当 等 の 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補 正 後	—	516	—	966	425	—	—	1,886	137
	補 正 前	—	438	—	966	489	—	—	1,886	137
	比 較	—	78	—	—	△ 64	—	—	—	—
職 内 員 手 当 等 の 訳	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	特例給付	
	補 正 後	—	—	430	3,455	2,285	—	360	—	
	補 正 前	—	—	430	3,911	2,783	—	420	—	
	比 較	—	—	—	△ 456	△ 498	—	△ 60	—	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の内訳

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,500	1. その他 による減分 千円 △ 2,500	新陳代謝等による減分 △ 2,500	
職 員 手 当 等	千円 △ 1,000	1. その他 による減分 千円 △ 1,000	支給対象者の減等による減分 △ 1,000	



(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
元年12月1日 現在	平均給料月額	238,340 円
	平均給与月額	295,991 円
	平均年齢	32歳5月
30年12月1日 現在	平均給料月額	275,940 円
	平均給与月額	322,621 円
	平均年齢	39歳7月

イ. 初任給

区 分		一般行政職
本市	高校卒	150,600 円
	大学卒	182,200 円
国	高校卒	150,600 円
	大学卒	182,200 円

ウ. 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
元年12月	8	- 人	- %
	7	-	-
	6	-	-
	5	-	-
	計	5	100.0
1日現在	4	1	20.0
	3	1	20.0
	2	2	40.0
	1	1	20.0
	計	5	100.0
30年12月	8	- 人	- %
	7	-	-
	6	-	-
	5	-	-
	計	5	100.0
1日現在	4	2	40.0
	3	-	-
	2	2	40.0
	1	1	20.0
	計	5	100.0

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
補正後	職員数 (A)	5 人	
	昇給に係る職員数 (B)	5	
	号給数別内訳	1号給	-
		2号給	-
		3号給	1
		4号給	4
比率 (B) / (A)		100.0 %	
補正前	職員数 (A)	5 人	
	昇給に係る職員数 (B)	4	
	号給数別内訳	1号給	-
		2号給	-
		3号給	-
		4号給	4
比率 (B) / (A)		80.0 %	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補正後	( - )	( - )	( - )	有	
補正前	( - )	( - )	( - )	有	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	

※ ( ) は、フルタイム勤務再任用職員における支給率

### 3 継 続 費 に 関 す る 調

#### 一 般 会 計

款	項	事 業 名	全 体 計 画							29年度 末までの 支出額	30年度 末まで の支出 (見込)額	元年度 支 出 予 定 額	元年度 末までの 支出予定額	2年度 以 降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進 捗 率							
			年度	補正前 補正後 の 別	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源						
						特 定 財 源			国・道支出金													
						市 債	そ の 他															
教育費	社 会 教育費	重要文化財旧日本郵船 (株)小樽支店保存修理	30	補正前	千円	17,400	千円	14,310	千円	—	千円	—	3,090	千円	—	15,681	千円	—	15,681	千円	—	2.6
				補正後	17,400	14,310	—	—	3,090	—	15,681	—	15,681	—	1.8							
	元	工事費	補正前	146,846	95,449	51,300	—	97	—	—	148,565	148,565	—	24.6								
			補正後	146,846	95,449	51,300	—	97	—	—	148,565	148,565	—	17.2								
	2	補正前	264,230	171,749	92,400	—	81	—	—	—	—	—	264,230	(43.7)								
		補正後	22,770	14,800	7,900	—	70	—	—	—	—	—	22,770	(2.6)								
	3	補正前	176,192	114,524	61,600	—	68	—	—	—	—	—	176,192	(29.1)								
		補正後	295,804	192,272	103,500	—	32	—	—	—	—	—	295,804	(34.3)								
	4	補正前	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
		補正後	286,619	186,301	100,300	—	18	—	—	—	—	—	286,619	(33.2)								
	5	補正前	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
		補正後	94,029	61,118	32,900	—	11	—	—	—	—	—	94,029	(10.9)								
	計	補正前	604,668	396,032	205,300	—	3,336	—	15,681	148,565	164,246	440,422	(100.0)									
		補正後	863,468	564,250	295,900	—	3,318	—	15,681	148,565	164,246	699,222	(100.0)									

## 4 債務負担行為補正に関する調

### 一般会計

(注) ( ) 書きは、当該年度分の支出予定額である。

事 項	補 正 前 の 額								補 正 後 の 額							
	限 度 額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		限 度 額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	区 分	金 額		期 間	金 額	期 間	金 額	区 分	金 額		
															年 度	千 円
小樽港保安施設改良事業費	千円 55,500	—	—	2 55,500	—	—	千円 55,500	千円 —	—	—	—	—	—	—	—	
計	/	/	1,828,549	/	(1,222,420) 5,515,664	/	864,575	4,651,089	/	/	1,828,549	/	(1,222,420) 5,460,164	/	864,575	4,595,589
合 計	/	/	2,082,107	/	(1,632,235) 6,159,384	/	1,276,375	4,883,009	/	/	2,082,107	/	(1,632,235) 6,103,884	/	1,276,375	4,827,509

## 5 市 債 補 正 に 関 す る 調

会計別	区 分	令和元年度中起債見込額			令和元年度末現在高見込額		
		補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	増 減 額	補正後の額
一 般 会 計	1 普 通 債	千円 2,806,800	千円 85,000	千円 2,891,800	千円 20,545,800	千円 85,000	千円 20,630,800
	(1) 庁 舎	4,500	5,800	10,300	44,851	5,800	50,651
	(3) 衛 生	92,000	1,200	93,200	501,190	1,200	502,390
	(7) 土 木	768,100	41,200	809,300	6,471,793	41,200	6,512,993
	(8) 港 湾	608,500	4,200	612,700	2,446,424	4,200	2,450,624
	(9) 消 防	97,500	2,400	99,900	1,485,145	2,400	1,487,545
	(10) 教 育	802,400	14,700	817,100	6,647,639	14,700	6,662,339
	(12) そ の 他	238,700	15,500	254,200	598,036	15,500	613,536
	3 そ の 他	1,315,000	115,083	1,430,083	23,812,681	115,083	23,927,764
	(3) 臨時財政対策債	1,315,000	△12,317	1,302,683	20,903,192	△12,317	20,890,875
(5) 減収補填債	—	127,400	127,400	242,028	127,400	369,428	
計	4,121,800	200,083	4,321,883	44,386,767	200,083	44,586,850	
合 計	4,907,800	200,083	5,107,883	51,442,973	200,083	51,643,056	

令和2年  
小樽市議会

第1回定例会

(議案第18号)

令和元年度

小樽市病院事業会計補正予算説明書

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 令和元年度 小樽市病院事業会計補正予算実施計画

### 収益の収入

款	項	目	収 入		計	備 考
			既決予定額	補正予定額		
			千円	千円	千円	
1	病院事業収益		11,664,627	△ 300,000	11,364,627	
	1	医業収益	10,850,882	△ 300,000	10,550,882	
		1	入院収益	△ 300,000	7,186,000	

### 収益の支出

款	項	目	支 出		計	備 考
			既決予定額	補正予定額		
			千円	千円	千円	
1	病院事業費用		12,020,367	110,000	12,130,367	
	1	医業費用	11,558,900	100,000	11,658,900	
		2	材料費	100,000	2,715,462	薬品費
	2	医業外費用	305,225	10,000	315,225	
		4	雑損失	10,000	244,736	消費税及び地方消費税雑損失

## 令和元年度小樽市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益(△は純損失) <span style="float: right;">△ 765,740 千円</span></p> <p>減価償却費 <span style="float: right;">1,051,900</span></p> <p>長期貸付金償還免除額 <span style="float: right;">12,960</span></p> <p>退職給付引当金の増減額(△は減少) <span style="float: right;">△ 67,944</span></p> <p>貸倒引当金の増減額(△は減少) <span style="float: right;">1,301</span></p> <p>賞与引当金の増減額(△は減少) <span style="float: right;">46,699</span></p> <p>長期前受金戻入額 <span style="float: right;">△ 41,182</span></p> <p>受取利息及び受取配当金 <span style="float: right;">△ 1</span></p> <p>支払利息 <span style="float: right;">44,529</span></p> <p>固定資産除却費 <span style="float: right;">4,400</span></p> <p>未収金の増減額(△は増加) <span style="float: right;">17,692</span></p> <p>未払金の増減額(△は減少) <span style="float: right;">96,841</span></p> <p>たな卸資産の増減額(△は増加) <span style="float: right;">3,400</span></p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">小 計 <span style="float: right;">404,855</span></p> <p>利息及び配当金の受取額 <span style="float: right;">1</span></p> <p>利息の支払額 <span style="float: right;">△ 44,529</span></p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー <span style="float: right;">360,327</span></p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 <span style="float: right;">△ 152,000 千円</span></p> <p>修学資金の貸付による支出 <span style="float: right;">△ 20,880</span></p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー <span style="float: right;">△ 172,880</span></p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>一時借入れによる収入 <span style="float: right;">4,200,000</span></p> <p>一時借入金の返済による支出 <span style="float: right;">△ 4,450,000</span></p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 <span style="float: right;">150,000</span></p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 <span style="float: right;">△ 807,871</span></p> <p>一般会計からの出資による収入 <span style="float: right;">462,919</span></p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー <span style="float: right;">△ 444,952</span></p> <p>資金増加額(又は減少額) <span style="float: right;">△ 257,505</span></p> <p>資金期首残高 <span style="float: right;">296,622</span></p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>資金期末残高 <span style="float: right;">39,117</span></p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>
---	---





## 令和元年度予算に関する注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
イ 有形固定資産
- ・ 定額法
  - ・ 主な耐用年数
 

建物	39年
附属設備	15年
医療機器	5年
備品	5年
車両	5年

### (3) 引当金の計上方法

- イ 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- ロ 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ハ 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,360,345千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

- (1) 報告セグメントの概要  
小樽市病院事業会計は、病院及び高等看護学院を運営していることから、この2つを報告セグメントとしている。  
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院	病院
高等看護学院	看護師養成

### (2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

区分	病院	高等看護学院	合計
セグメント資産	12,692,345	8,689	12,701,034
セグメント負債	16,293,217	58,171	16,351,388
その他の項目			
他会計繰入金	1,502,807	86,482	1,589,289
減価償却費	1,051,221	679	1,051,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 903,621	△ 679	△ 904,300

### 4 その他の注記

- (1) 退職給付引当金の取崩し  
当年度において、退職手当を支給する見込みであるため、退職給付引当金を239,701千円取り崩す見込みである。
- (2) 賞与引当金の取崩し  
当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金を319,369千円取り崩す見込みである。
- (3) 貸倒引当金の取崩し  
当年度において、債権を不納欠損する見込みであるため、貸倒引当金を3,643千円取り崩す見込みである。

## 附 属 説 明 資 料

### 病 院 事 業 会 計

#### 収 益 の 収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 病院事業収益	11,664,627	△ 300,000	11,364,627		△ 300,000	
1 医業収益	10,850,882	△ 300,000	10,550,882		△ 300,000	
1 入院収益	7,486,000	△ 300,000	7,186,000	入院収益	△ 300,000	延患者数124,440人

#### 収 益 の 支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 病院事業費用	12,020,367	110,000	12,130,367		110,000	
1 医業費用	11,558,900	100,000	11,658,900		100,000	
2 材料費	2,615,462	100,000	2,715,462	薬品費	100,000	
2 医業外費用	305,225	10,000	315,225		10,000	
4 雑損失	234,736	10,000	244,736	消費税及び地方消費税雑損失	10,000	貯蔵品購入に要する消費税及び地方消費税